様式第１号－１（別表第１欄の１・２の事業の場合）（第４条関係）

　　年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内　　　容 |
| １　事業実施主体 | 　「　　　　　　　　　　　」　　　　構成人数　　　人（内　女性　　人） |
| ２　事業の目的 |  |
| ３　取組区分 | □環境改善　　　　　□技術取得　　　　　□経営力向上□情報発信　　　　　□人材育成□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４　事業内容 | 背景と現状 |  |
| 実施内容 |  |
| ５　期待される成果 |  |
| ６　補助金活用実績 | ※過去に同様の補助金等を活用した場合は該当の年度を記載してください。・今こそ農林水産業に女性の力を！自主参画推進事業費補助金（平成　　年度、　年度）・とっとり農林水産業女子による働き方改革推進事業費補助金（平成　　年度、　年度） |
| ７　他の補助金の活用の有無 | 有　・　無　（いずれかに○をしてください）補助金の名称：　　　　　　　　　問い合わせ先　※「有」の場合は補助金の名称及び当該補助金に係る問い合わせ先を記載してください。　　　　　　　　　　　　　 |
| ８　消費税の取扱い | 一般課税事業者　　　　・簡易課税事業者　　　・免税事業者 |

※団体、グループの概要がわかる資料及び事業実施主体の組織構成が明らかになる書類（別紙「事業実施主体の組織構成」）を添付すること。

代表者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 | 〒 |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　ファクシミリ：　　　　　　　　　　　　E-mail： |

様式第１号－２（別表第１欄の３の事業の場合）（第４条関係）

　　年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| １　要　件 | □農林水産業者又は農林水産業に従事することが確実であると見込まれる者（以下のいずれかに該当する者）□家族経営協定締結者又は２年以内に家族経営協定締結予定者□認定農業者（連名認定者）又は２年以内に認定農業者（連名）申請予定者□本事業の目的に沿う取組をする農林水産部長が認める者□暴力団員でない |
| ２　取得しようとする技術・資格等 |  |
| ３　取得の目的 |  |
| ４　取得するための方法 | □試験の受験のみ□通学による事前講習の受講及び試験の受験□通信教育による事前講習の受講及び試験の受験□講習会等の受講（修了試験等がない場合）□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ５　申請者の現在の農林水産業の課題 |  |
| ６　本補助金を活用した場合の課題解決及び成果 |  |
| ７　他の補助金の活用の有無 | 有　・　無　（いずれかに○をしてください）※「有」の場合は補助金の名称及び当該補助金に係る問い合わせ先を記載してください。 |
| ８　消費税の取り扱い | 一般課税事業者　　　　・簡易課税事業者　　　・免税事業者 |

※取得しようとする技術・資格等の内容及び必要経費の分かる資料を添付すること。

申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　ファクシミリ：　　　　　　E-mail： |

様式第１号－３（別表第１欄の４の事業の場合）（第４条関係）

　　　　年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| １　要　件 | □女性が働きやすい就労環境を目指す者（ただし、法人を除く）で、常時３名以上雇用し、そのうち半数以上を女性が占める次の農業者□家族経営協定締結者又は２年以内に家族経営協定締結予定者□本事業の目的に沿う取組をする農林水産部長が認める者□暴力団員でない |
| ２　経営状況 | １　経営品目２　経営規模３　従業員数　　　名（うち女性従業員数　　名）※従業員名簿を添付すること　４　申請者の現在の課題５　本補助金を活用した場合の課題解決と成果 |
| ３　職場環境改善の内容 |  |
| ４　他の補助金の活用の有無 | 有　・　無　（いずれかに○をしてください）※「有」の場合は補助金の名称及び当該補助金に係る問い合わせ先を記載してください。 |
| ５　消費税の取り扱い | 一般課税事業者　　　　・簡易課税事業者　　　・免税事業者 |

※必要経費の分かる資料を添付すること。

申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　ファクシミリ：　　　　　　E-mail： |

様式第２号―１（別表第１欄の１・２の事業の場合）（第４条、第７条関係）

**収支予算（決算）書**

【収入の部】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　　　　合　　　計 |  |  |

【支出の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 摘　要 |
| 報償費 | 　 | 　 |
| 旅費 | 　 | 　 |
| 消耗品費 | 　 | 　 |
| 燃料費 | 　 | 　 |
| 印刷製本費 | 　 | 　 |
| 原材料費 | 　 | 　 |
| 通信運搬費 | 　 | 　 |
| 使用料及び賃借料 | 　 | 　 |
| 委託費 | 　 | 　 |
| 人件費 | 　 | 　 |
| 合　計 | 　 | 　 |

※視察・他団体等が実施する研修会等参加に関連する経費は補助対象経費全体の１／２以下とする。

※備品購入費は、10万円以下であって、労力権限に係るものに限る。

※事業費の詳細がわかる資料（見積書、請求書・領収書等）を添付すること。

様式第２号―２（別表第１欄の３の事業の場合）（第４条、第７条関係）

**収支予算（決算）書**

【収入の部】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　　　　合　　　計 |  |  |

【支出の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 摘　要 |
| 受験料 | 　 | 　 |
| 受講料 | 　 | 　 |
| 教材費 | 　 | 　 |
| 旅費 | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
| 合　計 | 　 | 　 |

※事業費の詳細がわかる資料を添付すること。

様式第２号―３（別表第１欄の４の事業の場合）（第４条、第７条関係）

**収支予算（決算）書**

【収入の部】 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 摘　要 |
| 県補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 　　　　合　　　計 |  |  |

【支出の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予　算　額 | 摘　要 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
|  | 　 | 　 |
| 合　計 | 　 | 　 |

※事業費の詳細がわかる資料を添付すること。

様式第３号（第５条関係）

年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　様

職　　氏　　名　　　　印

年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金交付決定通知書

　　　年　　月　　日付の申請書（以下「申請書」という。）で申請のあったとっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和３２年４月鳥取県規則第２２号。以下「規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　補助事業

　本補助金の対象事業の内容は、申請書に記載のとおりとする。

２ 交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　　(1) 算定基準額　　　　　金 円

　　(2) 交付決定額 　金 円

３ 交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金交付要綱（平成３０年３月２３日付第２０１７００２９３１７０号農林水産部長通知。以下「要綱」という。）第３条第２項及び第５条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の(2)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

４ 補助規程の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第４号－１（別表第１欄の１・２の事業の場合）（第７条関係）

　　年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内　　　容 |
| １　事業実施主体 | 「　　　　　　　　　　　」構成人数　　　人（内　女性　　人） |
| ２　事業の目的 |  |
| ３　取組区分 | □環境改善　　　　　□技術取得　　　　　□経営力向上□情報発信　　　　　□人材育成□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ４　実施内容 |  |
| ５　事業成果 | 事業実施により得られた成果や課題 |
| ６　今後の展開 |  |
| ７　他の補助金の活用の有無 | 有　・　無　（いずれかに○をしてください）補助金の名称：　　　　　　　　　　　　問い合わせ先：※「有」の場合は補助金の名称及び当該補助金に係る問い合わせ先を記載してください。 |
| ８消費税の取扱い | 一般課税事業者　　　　・簡易課税事業者　　　・免税事業者 |

※実施した内容、成果がわかる資料を添付すること。

代表者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 代表者名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　　　ファクシミリ：　　　　　　　　　　　E-mail： |

様式第４号－２（別表第１欄の３の事業の場合）（第７条関係）

　　年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| １　要　件 | □農林水産業者又は農林水産業に従事することが確実であると見込まれる者（以下のいずれかに該当する者）□家族経営協定締結者又は２年以内に家族経営協定締結予定者□認定農業者（連名認定者）又は２年以内に認定農業者（連名）申請予定者□本事業の目的に沿う取組をする農林水産部長が認める者□暴力団員でない |
| ２　取得しようとする技術・資格等 |  |
| ３　取得の目的 |  |
| ４　取得するための方法 | □試験の受験のみ□通学による事前講習の受講及び試験の受験□通信教育による事前講習の受講及び試験の受験□講習会等の受講（修了試験等がない場合）□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ５　本補助金を活用した場合の課題解決及び成果 |  |
| ７　他の補助金の活用の有無 | 有　・　無　（いずれかに○をしてください）※「有」の場合は補助金の名称及び当該補助金に係る問い合わせ先を記載してください。 |
| ８　消費税の取り扱い | 一般課税事業者　　　　・簡易課税事業者　　　・免税事業者 |

※技術や資格取得の可否等、本事業の結果がわかる資料を添付すること。

申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　ファクシミリ：　　　　　　　E-mail： |

様式第４号－３（別表第１欄の４の事業の場合）（第７条関係）

年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 内容 |
| １　要　件 | □女性が働きやすい就労環境を目指す者（ただし、法人を除く）で、常時３名以上雇用し、そのうち半数以上を女性が占める次の農業者□家族経営協定締結者又は２年以内に家族経営協定締結予定者□本事業の目的に沿う取組をする農林水産部長が認める者□暴力団員でない |
| ２　経営状況 | １　経営品目２　経営規模３　従業員数　　　名（うち女性従業員数　　名）※従業員名簿を添付すること　４　申請者の現在の課題５　本補助金を活用した場合の課題解決と成果６　雇用者の声 |
| ３　職場環境改善の内容 |  |
| ４　他の補助金の活用の有無 | 有　・　無　（いずれかに○をしてください）※「有」の場合は補助金の名称及び当該補助金に係る問い合わせ先を記載してください。 |
| ５　消費税の取り扱い | 一般課税事業者　　　　・簡易課税事業者　　　・免税事業者 |

※１　必要経費の分かる資料を添付すること。

　２　従業員名簿を添付すること（常時雇用・パート雇用の区別をすること）

　３　職場改善前と改善後の様子がわかるものを添付すること

申請者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 | 〒 |
| 氏名 |  |
| 連絡先 | 電話：　　　　　　ファクシミリ：　　　　　　E-mail： |

様式第５号（第７条関係）

番　　　　　　　　　号

令和　　年　　月　　日

様

　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体　　　　　　　　印

　　年度とっとり農林水産業女子が進める働き方改革推進事業費補助金

仕入控除税額確定額報告書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　号により交付決定の通知のあった　　　　年度とっとり農林水産業農業女子が進める働き方改革推進事業費補助金について、とっとり農林水産業農業女子が進める働き方改革推進事業費補助金交付要綱第７条第４項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　鳥取県補助金交付規則第１８条に基づく確定額

（　　　　年　　月　　日付第　　　　　　号による額の確定通知額）

 金　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税額の申告により確定した仕入れに係る消費税相当額

金　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　　円

（注）事業実施主体別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。